



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)田畑 敦士 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	153,292	△9.3	6,638	△49.2	8,673	△47.4	5,985	△51.4	5,731	△52.7
2019年3月期第2四半期	169,007	—	13,071	—	16,475	—	12,322	—	12,108	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	143.	71	—	—
2019年3月期第2四半期	303.	63	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	466,498	325,732	319,673	68.5	8,016.45
2019年3月期	481,668	329,227	323,008	67.1	8,099.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2020年3月期	—	90.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	325,000	△4.1	17,500	△33.1	21,000	△34.6	16,000	△32.9	401.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	40,800,000株	2019年3月期	40,800,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	922,843株	2019年3月期	922,347株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	39,877,443株	2019年3月期2Q	39,878,783株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、前連結会計年度末(2019年3月期)における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetにて2019年11月8日(金)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも緩やかに減速しているほか、アジア新興国でも一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用情勢の着実な改善がみられるものの、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感に陰りがみられるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、製品海外市況や原料価格の動向など、先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	169,007	153,292	△15,715	△9.3%	338,869
営業利益	13,071	6,638	△6,433	△49.2%	26,170
税引前利益	16,475	8,673	△7,802	△47.4%	32,119
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	12,108	5,731	△6,377	△52.7%	23,849
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	303.63円	143.71円	△159.92円	△52.7%	598.05円
ROA（資産合計税引前利益率）	6.8%	3.7%	—	△3.1ポイント	6.7%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	7.7%	3.6%	—	△4.1ポイント	7.5%
為替（\$、EUR）	\$=¥110.27	\$=¥108.63		¥△1.64	\$=¥110.92
	EUR=¥129.79	EUR=¥121.46		¥△8.33	EUR=¥128.39
ナフサ価格	51,200円/kl	42,800円/kl		△8,400円/kl	49,400円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて157億1千5百万円減収（△9.3%）の1,532億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加したことや販売数量が減少したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて64億3千3百万円減益（△49.2%）の66億3千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて78億2百万円減益（△47.4%）の86億7千3百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期累計期間に比べて63億7千7百万円減益（△52.7%）の57億3千1百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加しましたが、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて10.9%減少の623億5千万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことや一部の製品で生産・販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて50.2%減少の30億6千3百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況や原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸及びエチレンイミン誘導品は、販売価格が低下したことや販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて10.0%減少の855億6千1百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことやスプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて65.4%減少の23億9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、燃料電池材料、リチウム電池材料及び廃ガス処理触媒は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて35.7%増加の53億8千1百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて5億9千万円増加の4億9千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて151億6千9百万円減少の4,664億9千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて163億5千2百万円減少しました。原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや販売数量の減少などにより、営業債権が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて11億8千2百万円増加しました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて116億7千5百万円減少の1,407億6千6百万円となりました。IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加したものの、原料価格の下落などにより営業債務が減少したことや借入金を返済したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて34億9千4百万円減少の3,257億3千2百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.1%から68.5%へと1.4ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて83.52円減少の8,016.45円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて11億1千9百万円減少の463億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の123億6千4百万円の収入に対し、当四半期累計期間は222億3百万円の収入となりました。税引前四半期利益が減少したものの、営業債権の決済が進捗したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて98億4千万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の140億3千7百万円の支出に対し、当四半期累計期間は166億3千万円の支出となりました。ソフトウェア等の無形資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて25億9千4百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の64億8千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は62億2千9百万円の支出となりました。借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したものの、設備投資のため長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて2億5千4百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績は2019年7月31日に発表いたしましたとおり、売上収益3,250億円、営業利益175億円、税引前利益210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益160億円を見込んでおります。

下期の業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、120円/ユーロとし、国産ナフサ価格を40,000円/キロリットルの前提としております。

報告セグメント別の通期業績予想値についても、2019年8月2日に発表いたしましたとおりであります。

・ご参考：前回発表 報告セグメント別 業績予想値

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
前回発表	1,310	85	1,855	78	85	4	8	3,250	175

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,434	46,315
営業債権	81,158	70,137
棚卸資産	59,266	56,864
その他の金融資産	8,945	7,447
その他の流動資産	4,768	4,456
流動資産合計	201,571	185,219
非流動資産		
有形固定資産	193,632	198,145
のれん	4,360	4,234
無形資産	9,200	9,739
持分法で会計処理されている投資	21,773	19,060
その他の金融資産	38,296	37,382
退職給付に係る資産	8,149	8,114
繰延税金資産	2,736	2,799
その他の非流動資産	1,951	1,808
非流動資産合計	280,097	281,280
資産合計	481,668	466,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	51,866	39,850
社債及び借入金	20,851	13,448
その他の金融負債	7,818	8,020
未払法人所得税等	3,850	2,547
引当金	5,178	5,027
その他の流動負債	4,464	3,679
流動負債合計	94,028	72,570
非流動負債		
社債及び借入金	34,902	39,394
その他の金融負債	1,501	7,186
退職給付に係る負債	14,119	14,253
引当金	1,896	1,825
繰延税金負債	5,995	5,538
非流動負債合計	58,413	68,196
負債合計	152,441	140,766
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,274	△6,278
利益剰余金	276,934	279,061
その他の資本の構成要素	4,838	△620
親会社の所有者に帰属する持分合計	323,008	319,673
非支配持分	6,219	6,059
資本合計	329,227	325,732
負債及び資本合計	481,668	466,498

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	169,007	153,292
売上原価	135,951	126,424
売上総利益	33,056	26,869
販売費及び一般管理費	20,539	21,302
その他の営業収益	1,066	1,570
その他の営業費用	511	499
営業利益	13,071	6,638
金融収益	1,011	999
金融費用	361	747
持分法による投資利益	2,754	1,783
税引前四半期利益	16,475	8,673
法人所得税費用	4,153	2,688
四半期利益	12,322	5,985
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,108	5,731
非支配持分	214	254
四半期利益	12,322	5,985
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	303.63	143.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	12,322	5,985
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	1,554	△1,091
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△8	12
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,546	△1,079
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2,761	△3,733
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額	△3	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1,070	△814
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,688	△4,547
税引後その他の包括利益	3,234	△5,626
四半期包括利益	15,556	359
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,397	258
非支配持分	160	101
四半期包括利益	15,556	359

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高	25,038	22,400	△6,263	258,117	8,072	—
四半期利益	—	—	—	12,108	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,554	△8
四半期包括利益	—	—	—	12,108	1,554	△8
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,390	—	—
非支配持分の増減	—	54	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8	△16	8
所有者との取引額等合計	—	54	△6	△3,381	△16	8
2018年9月30日残高	25,038	22,454	△6,269	266,844	9,610	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188
四半期利益	—	—	—	12,108	214	12,322
その他の包括利益	△3	1,745	3,288	3,288	△54	3,234
四半期包括利益	△3	1,745	3,288	15,397	160	15,556
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	—	△3,390	△355	△3,745
非支配持分の増減	—	—	—	54	△654	△600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8	△3,342	△1,009	△4,352
2018年9月30日残高	—	3,450	13,060	321,127	6,266	327,393

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	25,038	22,472	△6,274	276,934	3,942	—
四半期利益	—	—	—	5,731	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,089	12
四半期包括利益	—	—	—	5,731	△1,089	12
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15	27	△12
所有者との取引額等合計	—	—	△3	△3,604	27	△12
2019年9月30日残高	25,038	22,472	△6,278	279,061	2,879	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	—	896	4,838	323,008	6,219	329,227
四半期利益	—	—	—	5,731	254	5,985
その他の包括利益	—	△4,396	△5,473	△5,473	△153	△5,626
四半期包括利益	—	△4,396	△5,473	258	101	359
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	△3,589	△261	△3,850
非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	15	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	15	△3,592	△261	△3,854
2019年9月30日残高	—	△3,500	△620	319,673	6,059	325,732

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,475	8,673
減価償却費及び償却費	12,284	14,032
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	169
受取利息及び受取配当金	△1,009	△997
支払利息	275	290
持分法による投資損益 (△は益)	△2,754	△1,783
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,419	10,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,135	1,610
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,968	△11,535
その他	1,061	1,363
小計	14,779	22,097
利息及び配当金の受取額	3,586	4,512
利息の支払額	△239	△234
法人所得税の支払額	△5,762	△4,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,364	22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,289	△15,650
無形資産の取得による支出	△66	△919
投資の取得による支出	△2,159	△2,498
投資の売却及び償還による収入	2,464	2,371
関係会社株式の取得による支出	—	△400
その他	1,013	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,037	△16,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△1,291
長期借入れによる収入	800	8,771
長期借入金の返済による支出	△2,772	△9,005
リース負債の返済による支出	△64	△849
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△3,390	△3,589
非支配持分への配当金の支払額	△355	△261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,602	△1,119
現金及び現金同等物の期首残高	52,635	47,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,033	46,315

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号適用後の会計方針)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金利費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(IFRS第16号適用に伴う会計処理)

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、2.2%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において使用権資産5,800百万円及びリース負債5,789百万円を認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来オペレーティング・リースのリース料の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに、リース負債の支払いが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

また、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額（追加借入利子率で割引後）とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は6,554百万円です。これは主に、IFRS第16号の適用にあたり、リース期間の見直しを行った影響でリース負債を5,789百万円計上したことによるものです。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	69,973	95,067	3,966	169,007	—	169,007
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	19,238	3,505	472	23,215	△23,215	—
計	89,211	98,573	4,438	192,222	△23,215	169,007
セグメント利益又は損失(△)	6,146	6,676	△91	12,730	341	13,071
金融収益	—	—	—	—	—	1,011
金融費用	—	—	—	—	—	361
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	2,754
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	16,475

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額341百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	62,350	85,561	5,381	153,292	—	153,292
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,554	2,980	939	20,472	△20,472	—
計	78,903	88,541	6,320	173,765	△20,472	153,292
セグメント利益	3,063	2,309	498	5,871	767	6,638
金融収益	—	—	—	—	—	999
金融費用	—	—	—	—	—	747
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,783
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,673

(注) セグメント利益の調整額767百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	42,212	23,944	15,180	7,179	88,514
連結売上収益(百万円)					169,007
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	25.0	14.2	9.0	4.2	52.4

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	43,212	19,585	10,911	9,366	83,074
連結売上収益(百万円)					153,292
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.2	12.8	7.1	6.1	54.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 - (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 - (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 - (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。